



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス
コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小林 保裕

TEL 03-3400-5007

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,420	106.6	329	109.7	308	100.2	293	225.9
25年12月期	1,171	101.3	156	—	154	—	90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	38.05	37.73	31.4	18.5	13.6
25年12月期	12.05	—	46.1	24.6	13.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は平成25年6月11日付及び平成26年6月19日付で株式1株につき100株の分割、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成26年10月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成26年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,488	1,629	65.5	186.01
25年12月期	854	240	28.2	32.15

(参考) 自己資本 26年12月期 240百万円 25年12月期 1,629百万円

- (注) 当社は平成25年6月11日付及び平成26年6月19日付で株式1株につき100株の分割、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	229	△60	1,154	1,595
25年12月期	58	△130	168	272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,808	16.0	381	15.9	378	22.7	244	△16.9	27.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期	9,180,000 株	25年12月期	8,580,000 株
26年12月期	420,000 株	25年12月期	1,100,000 株
26年12月期	7,719,123 株	25年12月期	7,480,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は平成25年6月11日付及び平成26年6月19日付で株式1株につき100株の分割、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇、消費税増税前の駆け込み需要の反動など懸念材料はあるものの、政府による経済政策等により、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善等、徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

携帯電話市場においては、平成26年9月末現在の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が50.3%と平成25年12月末の44.5%から継続的に上昇しています(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大することが見込まれています。

求人広告市場においては、平成26年11月末現在の有効求人倍率が1.12倍と継続的に上昇しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザー数の拡大や掲載広告数の増加に向け積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,420,895千円(前年同期比106.6%増)、経常利益は308,828千円(同100.2%増)、当期純利益は293,750千円(同225.9%増)となりました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 内閣府の月例経済報告発表資料によっております。

なお、当社は事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしておりません。事業部門毎の取り組みは以下の通りであります。

①ポイントメディア事業

ポイントメディア事業におきましては、会員獲得プロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が大幅に増加したことに加え、平成25年12月に譲り受けた「モバトク通帳」が通期で業績に寄与しました。また、広告主のニーズに合わせて広告商品を設計するタイアップ広告への注力、スマートフォン向けポイントアプリの開発、クラウドソーシング(注)への進出といった新たな取り組みを継続的に実施した結果、売上が拡大しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,390,125千円(前年同期比105.7%増)となりました。

(注) インターネット上で不特定多数の人にデータの入力や記事作成などの仕事を依頼すること。

②HRメディア事業

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により前期末に比べ求人広告の掲載件数が2倍の約3万4千件と大幅に増加したこと等によりサイトへの流入数が増加し、売上が拡大しました。

この結果、当事業年度の売上高は30,770千円(前年同期比206.9%増)となりました。

(次期の見通し)

当社は、スマートフォン端末の普及及びスマートフォン広告市場の拡大を背景に、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現すべく、継続的なメディアの改良による収益力の強化を図ってまいります。ポイントメディア事業においては会員数及び広告成果発生数の増加に取り組んでいく一方、HRメディア事業においては掲載する求人広告数と応募数の増加に取り組んでまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,808百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益381百万円(同15.9%増)、経常利益378百万円(同22.7%増)、当期純利益244百万円(同16.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は2,488,421千円となり、前事業年度末に比べ1,634,253千円増加しました。これは主に貯蔵品が5,166千円、のれんが14,495千円減少した一方で、現金及び預金が1,322,873千円、売掛金が153,787千円、繰延税金資産が115,563千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における総負債残高は858,994千円となり、前事業年度末に比べ245,335千円増加しました。これは主に買掛金が20,602千円、未払法人税等が28,303千円、未払消費税等が69,559千円、ポイント引当金が53,645千円、長期借入金が45,995千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は1,629,426千円となり、前事業年度末に比べ1,388,918千円増加しました。これは当期純利益293,750千円の計上及び新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,082,813千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より1,322,873千円増加し、1,595,626千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、229,192千円（前年同期比290.0%増）となりました。これは主に、売上債権の増加153,787千円があった一方で、税引前当期純利益307,113千円、ポイント引当金の増加53,645千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、60,945千円（前年同期比53.2%減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出37,657千円、敷金及び保証金の差入による支出18,334千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、1,154,627千円（前年同期比586.2%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出120,541千円があった一方で、株式の発行による収入513,360千円、自己株式の処分による収入581,808千円、長期借入れによる収入180,000千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	37.8%	28.2%	65.5%
時価ベースの自己資本比率	—	—	549.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	389.1%	125.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	45.7倍	74.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／純資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも各事業年度末における財務数値により算出しております。

2. 平成24年12月期及び平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。また、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、そのほか取締役会での決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、期末配当の決定機関については株主総会としております。

当事業年度につきましては、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図るため、配当を実施しないことといたしました。なお、今後の配当実施の可能性及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載が無い限り、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①インターネット関連市場について

当社はスマートフォンメディア事業を主力事業としておりますが、当社事業の発展のためには、インターネット利用者数の増加や関連市場の拡大が必要であると考えております。また、平成26年9月末において、携帯電話端末契約台数に占めるスマートフォンの割合が50.3%と前年の44.5%から大幅に上昇しており、今後も継続的に上昇することが予想されております(株式会社MM総研発表資料より)。

しかしながら、広告を閲覧するデバイスの多様化が進む中、当社が事業環境の変化に適切に対応できなかった場合、または、新たな法的規制の導入等の予期せぬ原因によりインターネット関連市場の成長が鈍化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②スマートフォン広告市場について

国内のスマートフォン広告市場の規模については、平成25年で1,652億円と前年比193.0%と高水準で成長しており、今後も継続的に拡大することが見込まれております(株式会社CyberZ/株式会社シード・プランニング発表資料より)。

しかしながら、インターネット広告市場は変化のスピードが早く、景気動向や広告主の広告出稿戦略にも大きな影響を受ける構造となっております。また、広告主の費用対効果に対する要求も厳しくなっております。当社がそのような変化に適切に対応できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新等について

当社が事業展開しているインターネット関連市場では、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早く、インターネット関連事業の運営者はその変化に柔軟に対応する必要があります。近時でも、技術革新を背景に、携帯端末市場においてフィーチャーフォン端末に代わりスマートフォン端末が急速に普及し始め、様々な企業が当該変化への対応を迫られるという事象が発生しております。当社においても、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築するだけでなく、優秀な人材の確保及び教育等により技術革新や顧客ニーズの変化に迅速に対応できるよう努めております。

しかしながら、当社が技術革新や顧客ニーズの変化に適時に対応できない場合、または、変化への対応のためにシステム投資や人件費等多くの費用を要する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ポイントメディア事業への依存について

当社のポイントメディア事業における収益構造の特徴として、アフィリエイト広告売上が大半を占めている状況

であります。当社は、ポイントをインセンティブにインターネット上でのユーザーアクションを促進させるという観点から新たな収益源を常に模索し、事業の拡大と安定化に取り組んでまいります。

しかしながら、経済環境の変化等の予期せぬ事象の発生によりポイントメディア事業の収益性が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との競合について

当社はスマートフォンメディア事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては多くの企業が事業展開をしております。中でもポイントメディア事業は参入障壁が低く、競合が激しい状況にあります。当社は、最適なユーザビリティを追及したサイトの構築、登録会員の訪問頻度向上を目指した特色あるサービスやコンテンツの提供、メディア利用時の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社と同様のサービスを展開する企業等との競合激化や、十分な差別化が図られなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥メディア運営ノウハウの流出について

当社のスマートフォンメディア事業においては、扱う広告の掲載順位やメディア内での表示位置、インセンティブとして付与するポイントの売上に対する付与率等をどのようにコントロールするかといったメディア運営に関するノウハウが蓄積され、競合他社との差別化要因となっております。また、当社の事業の成否は、メディア運営、システム開発、webデザイン、管理等の各分野に精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制に大きく依存しています。

しかしながら、人材需要が急増するインターネット関連分野において人材獲得競争が激化し、在職している従業員が流出した場合には、メディア運営ノウハウの流出や組織体制のバランスが崩れ効率的な運営ができないこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムの安定性について

当社の運営するメディアはシステム負荷の高いサービスとなっていることから、システムの安定的な稼働が当社の業務遂行上必要不可欠な事項となっております。そのため、当社では継続的な設備投資を実施するだけでなく、サービスで使用するサーバー設備やネットワークを常時監視し、障害の兆候が見られた場合にはシステム本部所属の役職員に対し自動でメールが送信される等、システム障害の発生を未然に防ぐことに努めております。

しかしながら、アクセスの急増、ソフトウェアの不備、コンピューターウイルスや人的な破壊行為、役職員の過誤、自然災害等、当社の想定していない事象の発生によるサービスの停止により収益機会の喪失を招く恐れがあります。このような事態が発生した場合には当社が社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不正アクセスについて

当社の主力事業であるポイントメディア事業において現金や電子マネーに交換可能なポイントを発行していることから、当該ポイントを不正に取得することを目的とした悪意の第三者によるシステムへの不正アクセス等を受ける可能性があります。当社では、サービスを提供するシステムや社内情報システム等に対して適切なセキュリティ対策を実施したうえで監視体制を強化しております。また、適宜、外部のシステム評価会社を活用し、システムの安全性を確認しております。

しかしながら、不正アクセスによるシステムへの侵入が発生し、登録会員の個人情報やポイントデータ等の重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償請求を受ける可能性や社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨HRメディア事業における不正行為について

HRメディア事業では、求人広告主とユーザーから採用に関する適切な申告を受けることを前提にサービスが設計されております。当該事業では求人広告の投稿やユーザーのサイト利用は無料とし、採用課金型で掲載料を獲得していますが、当該掲載料が発生する条件を満たしているにも関わらず採用の事実を隠ぺいすることで掲載料の支払いを回避する等の不正行為が発生する可能性があります。

当社では、このような不正行為に対して、システム面の防止策を導入するだけでなく、申告内容の確認の徹底、利用規約において禁止である旨の明示、違約金の徴収等の対策をとっております。

しかしながら、これら不正防止策が有効に機能しなかった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社が運営しているサービスは「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「消費者契約法」等の法規制を受けております。当社はメディア運営にあたり、これら法令に抵触することが無いよう、一般社団法人インターネット広告推進協議会の定める広告ガイドラインに準拠した広告掲載基準を設け、それに従った審査を実施するだけでなく、従業員教育等を徹底するとともに法令順守体制の構築と強化を図っております。

しかしながら、これら法令の改正や新たな法令の制定、想定外の事態の発生等により当社の展開する事業が法令に抵触した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については、専門家と連携を取り調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社が認識せずに他社の知的財産権を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、損害賠償請求や使用差止請求等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報保護について

当社では、モッピーにおいて付与したポイントを現金と交換する際に預金口座情報等の個人情報を取得しております。また、モッピージョブにおいては求人広告への応募者の氏名等の個人情報を取得しております。そのため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課せられております。

個人情報の取得の際には利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用するとともに、個人情報の管理につきましても、社内でのアクセス権限の設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報管理に関する規程の整備を行っております。さらに、役員及び従業員を対象とした社内研修等を通じて関連ルールの存在を周知徹底し、意識の向上を図ることで関連ルールの順守に努めております。

なお、体制構築の一環として平成21年3月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、プライバシーマークの付与を受けております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、社内管理体制の瑕疵、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、損害賠償請求を受ける可能性や当社の社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である都木聡は、当社設立以来代表取締役社長であり、インターネット業界に関する豊富な知識と経験を有しており、経営戦略の構築やその実行に際して重要な役割を担っております。当社は、特定の人物に依存しない体制を構築すべく組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏の当社における業務執行が困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭組織が少人数編成であることについて

当社は業務執行上必要最低限の人数での組織編成となっております。また、今後は事業の拡大に応じて人材の確保及び育成を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。

しかしながら、これらの施策が適時適切に遂行されなかった場合、または、従業員の予期せぬ退職があった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮人材の確保及び育成について

当社の事業においては、今後の事業拡大や新規事業の展開に伴い、技術者をはじめメディア運営に不可欠な人材を適時に確保し、それら人材を育成のうえ有機的に連携させる必要があると考えております。

しかしながら、当社の必要とする人材が必要な時期に確保できない場合、または、人材育成が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩内部管理体制について

当社は今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。今後、事業規模の拡大に合わせ、内部管理体制も充実・強化させていく方針であります。事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新事業立ち上げに伴うリスクについて

当社は事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、積極的に新規事業の立ち上げに取り組んでいく方針であります。

しかしながら、新規事業においては、採算性に不透明な点が多く結果的に当初予想した収益が得られない可能性があること、安定した収益を生み出すまでにある程度の時間を要する可能性があること等が予想され、新規事業に取り組んだ結果、利益率の低下等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫M&A及び資本業務提携による事業拡大について

当社はスマートフォンメディア事業を主力事業としておりますが、当事業におけるメディア力の強化や新たな事業領域への進出において、M&A及び資本業務提携は有効な手段の1つであると考えております。M&A等の実施に際しては、外部専門家の協力を仰ぎながら対象企業に対する詳細なデューデリジェンスを実施し、様々なリスクの低減を図る方針であります。

しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はないうえ、各種調査で確認できなかった事項がM&A等の実施後に明らかになる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑬配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、現在当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、収益基盤の多様化や収益力強化のための投資に充当することにより、更なる事業拡大を目指すことが株主に対する利益還元につながると考えております。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指してスマートフォンメディア事業を展開しております。主な事業内容は、ポイントメディアである「モッピー」及び「モバトク通帳」、HRメディアである「モッピージョブ」の企画、運営であります。

当社は、今後の成長戦略において、自社運営のこれらメディアの利用価値を高め、収益力の強化を一層図っていくことが経営上の最重要課題であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を継続的に向上させていくことが経営上の重要課題と認識しており、売上高や営業利益及びポイントメディア「モッピー」「モバトク通帳」の会員数等の経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現するべく、今後も「モッピー」「モバトク通帳」「モッピージョブ」といった既存自社メディアを継続的に改良してだけでなく、これらメディアの運営で培ったノウハウを基に新たなスマートフォンメディアの立ち上げと収益化に取り組んでまいります。

中長期的には、スマートフォン端末と自社ポイントメディアを活用したO2O（注）ビジネスへ進出することにより、事業収入の多様化を図る方針であります。具体的には、ポイントメディアの会員に対してポイントをインセンティブに広告主である小売店等への来店を促すといったマーケティング分野における取組等を想定しております。

(注) O2Oとは「Online to Offline」を指すマーケティング用語であり、インターネット（オンライン）の情報が現実世界（オフライン）の人々の活動に影響を与えたり、オンラインからオフラインへと人々の行動を促す施策全般を指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業であるスマートフォンメディア事業は、端末の普及とインターネット技術の進化及び広告市場の拡大等と相俟って、今後の成長が期待されている領域であります。このような市場環境で事業を展開する当社が継続的な成長を達成するためには、現在の主力メディアである「モッピー」「モバトク通帳」「モッピージョブ」の利用者の満足度を高める一方、広告主に対しても利用価値の高いメディアを提供し続ける必要があると認識しております。

これらを実現するため、当社は以下の7点を主な経営課題と認識しております。

①自社メディアの強化

当社の運営する「モッピー」「モバトク通帳」「モッピージョブ」の各メディアが長年にわたって持続的に競争力を獲得していくためには、メディアの利用価値を高めることを通じてユーザー数の拡大を図るだけでなく、メディア相互を連携させながら効率的に運営していくことも重要であると考えております。

メディア力強化に直結するユーザー数の拡大については、従来より実施している費用対効果の高い広告出稿や既存会員による友達紹介だけではなく、webマーケティング技術を駆使した新たな集客手法にも積極的に挑戦してまいります。

②知名度の向上

当社は、自社メディアの利用拡大と企業価値の向上を実現するためには、これらメディアの継続的な改良によりユーザーや広告主の認知を高めることでサービスブランドの確立を図るだけでなく、サービスを提供する当社の知名度も高めていくことが重要であると考えております。

他社との提携や優秀な人材の獲得等を有利に進めるためにも、当社では、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動に積極的に取り組んでまいります。

③人材の確保と育成

当社は、事業環境の変化に対応するため、優秀な人材の採用と継続的な育成が重要な課題であると認識しております。特に、webディレクター、システムエンジニア、webデザイナーといったメディア運営に不可欠な人材を事業規模の拡大に合わせて適時に確保し、それら人材を有機的に連携させることで新たな価値を生み出し、他社との差別化を図って行く方針であります。

これまで当社は業務遂行上必要最低限の人数での組織運営を行ってまいりましたが、今後、環境の変化に対応しつつ事業規模を一層拡大するためには、メディアを支える優秀な人材の採用と育成が不可欠であると考えております。

④技術革新や事業環境の変化への対応

当社が事業を営んでいるインターネット関連市場は技術革新のスピードが速く、また、次々と新規参入企業が出現するなど、変化のスピードの早い環境となっております。近時では、携帯端末市場においてフィーチャーフォン端末に代わりスマートフォン端末が急速に普及するといった当社事業への影響の大きな環境変化も見られております。当社は、このような変化に対しても迅速に対応し、メディアの利用価値を継続的に高めていくことにより事業規模を拡大していけるよう、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築することが重要であると考えております。

⑤サイトの安全性強化の取組み

各種インターネットサービスの普及につれて、サイトの安全性維持に対する社会的な要請は一層高まりを見せております。当社は、自社メディアにおいて現金や電子マネーに交換可能なポイントをユーザーに付与している立場であり、ユーザーが安心して利用できるようにサイトの安全性を継続的に強化していくことが重要であると考えております。

⑥システムの安定化

当社の主要事業であるポイントメディア事業においては、全ユーザーのポイントの加減算を記録する等、システム負荷の高いサービスとなっていることから、サービス提供に関するシステム稼働の安定化が重要な経営課題であると認識しております。また、更なるユーザーの増加や新規事業等に伴うアクセス数の増加に備え、サーバー設備の増強や負荷分散を推進するなどの対策が必要となります。当社は、それら対策の重要性を認識したうえで、今後も継続的な設備投資を行い、システムの安定化に取り組んでまいります。

⑦内部管理体制の強化

当社は、事業規模を拡大すると同時に企業価値を継続的に高めていくためには、内部管理体制の更なる強化が必要であると考えております。社内規程や業務マニュアルの整備、定期的な社内教育の実施等を通じて業務の効率化と法令順守の徹底を図るとともに、監査役監査や定期的な内部監査の実施等により実効性を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,752	1,595,626
売掛金	271,510	425,298
貯蔵品	47,907	42,741
前渡金	19,487	25,924
前払費用	4,866	14,167
繰延税金資産	6,942	100,454
その他	13,492	31,205
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	636,952	2,235,411
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,295	8,261
減価償却累計額	△4,858	△7,516
建物附属設備(純額)	2,437	745
工具、器具及び備品	27,790	45,072
減価償却累計額	△13,965	△23,601
工具、器具及び備品(純額)	13,824	21,470
有形固定資産合計	16,262	22,216
無形固定資産		
のれん	143,744	129,248
商標権	173	129
ソフトウェア	31,704	35,707
ソフトウェア仮勘定	679	6,775
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	177,747	173,307
投資その他の資産		
長期前払費用	1,060	812
繰延税金資産	—	22,051
その他	22,144	34,622
投資その他の資産合計	23,205	57,485
固定資産合計	217,215	253,009
資産合計	854,167	2,488,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,013	28,615
1年内返済予定の長期借入金	59,172	72,636
未払金	30,786	29,792
未払費用	8,071	9,683
未払法人税等	73,003	101,306
未払消費税等	56,969	126,528
預り金	3,436	6,087
ポイント引当金	203,048	256,694
その他	0	2,145
流動負債合計	442,501	633,489
固定負債		
長期借入金	169,510	215,505
その他	1,648	10,000
固定負債合計	171,158	225,505
負債合計	613,659	858,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	336,680
資本剰余金		
資本準備金	20,000	276,680
その他資本剰余金	24,937	594,390
資本剰余金合計	44,937	871,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,557	429,307
利益剰余金合計	135,557	429,307
自己株式	△19,985	△7,630
株主資本合計	240,508	1,629,426
純資産合計	240,508	1,629,426
負債純資産合計	854,167	2,488,421

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,171,986	2,420,895
売上原価	730,457	1,487,320
売上総利益	441,529	933,575
販売費及び一般管理費	284,533	604,378
営業利益	156,995	329,196
営業外収益		
受取利息	34	47
違約金収入	—	2,000
その他	29	304
営業外収益合計	64	2,351
営業外費用		
支払利息	1,235	3,093
株式公開費用	1,500	19,625
その他	28	0
営業外費用合計	2,763	22,719
経常利益	154,296	308,828
特別損失		
減損損失	—	1,714
特別損失合計	—	1,714
税引前当期純利益	154,296	307,113
法人税、住民税及び事業税	72,550	128,927
法人税等調整額	△8,374	△115,563
法人税等合計	64,175	13,363
当期純利益	90,121	293,750

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		20,735	2.8	31,441	2.1
II 経費	※1	709,722	97.2	1,455,878	97.9
売上原価		730,457	100.0	1,487,320	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ポイント原価	652,760	1,362,956
ポイント引当金繰入額	39,716	53,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000	20,000	24,937	44,937
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	80,000	20,000	24,937	44,937

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	45,435	45,435	△19,985	150,387	150,387
当期変動額					
当期純利益	90,121	90,121		90,121	90,121
当期変動額合計	90,121	90,121	—	90,121	90,121
当期末残高	135,557	135,557	△19,985	240,508	240,508

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000	20,000	24,937	44,937
当期変動額				
新株の発行	256,680	256,680		256,680
当期純利益				
自己株式の処分			569,453	569,453
当期変動額合計	256,680	256,680	569,453	826,133
当期末残高	336,680	276,680	594,390	871,070

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	135,557	135,557	△19,985	240,508	240,508
当期変動額					
新株の発行				513,360	513,360
当期純利益	293,750	293,750		293,750	293,750
自己株式の処分			12,354	581,808	581,808
当期変動額合計	293,750	293,750	12,354	1,388,918	1,388,918
当期末残高	429,307	429,307	△7,630	1,629,426	1,629,426

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	154,296	307,113
減価償却費	11,378	20,431
減損損失	—	1,714
のれん償却額	1,207	14,495
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39,716	53,645
受取利息	△34	△47
支払利息	1,235	3,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,296	△153,787
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△39,686	5,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441	20,602
未払金の増減額 (△は減少)	19,125	△994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,499	69,559
その他	4,182	△2,722
小計	43,065	338,269
利息の受取額	34	47
利息の支払額	△1,286	△3,098
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,960	△106,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,774	229,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,403	△17,751
無形固定資産の取得による支出	△13,407	△19,906
事業譲受による支出	△101,300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,050	△18,334
その他	△162	△4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,324	△60,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,835	—
長期借入れによる収入	200,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△25,908	△120,541
株式の発行による収入	—	513,360
自己株式の処分による収入	—	581,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,257	1,154,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,707	1,322,873
現金及び現金同等物の期首残高	176,045	272,752
現金及び現金同等物の期末残高	272,752	1,595,626

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はスマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	32円15銭	186円01銭
1株当たり当期純利益金額	12円05銭	38円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	37円73銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は平成25年6月11日付で普通株式1株につき普通株式100株、平成26年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は平成26年10月22日東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	90,121	293,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,121	293,750
普通株式の期中平均株式数(株)	7,480,000	7,719,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	67,412
(うち新株予約権)(株)	—	67,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,000個)	—

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年12月3日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年12月30日(火曜日))最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 4,590,000株

今回の分割により増加する株式数 4,590,000株

株式分割後の発行済株式総数 9,180,000株

株式分割後の発行可能株式総数 100,000,000株

③ 株式分割の効力発生日

平成27年1月1日

④ 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成27年1月1日以降、次のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成25年7月5日	180円	90円
第2回新株予約権	平成25年12月27日	180円	90円